

2022年11月1日(火)
株式会社 unerry (東証グロース・証券コード: 5034)

【報道関係各位】

unerry 代表取締役社長 CEO 内山英俊が 「EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー 2022 ジャパン」Exceptional Growth 部門を受賞

リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank」を運営する株式会社 unerry (東京都港区、以下 unerry) の代表取締役社長 CEO 内山 英俊は、EY Japan が主催する起業家表彰制度「EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー 2022 ジャパン」(以下、EOY 2022 Japan)にて「Exceptional Growth 部門」を受賞いたしました。また、2022年度の日本代表候補のアントレプレナーとして最終選考に臨みます。選考結果は本年12月上旬に発表予定であり、日本代表は2023年6月の世界大会に参加します。

**unerry代表取締役CEO内山英俊が
EY アントレプレナー・
オブ・ザ・イヤー 2022 ジャパン
Exceptional Growth部門を受賞**



EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤーは、世界に先駆け創設された、グローバルな賞です。世界約60カ国、145を超える都市における国と地域において、ダイナミックなビジネスを確立し、成長を続けるアントレプレナーをグローバルな表彰制度を通じてたたえています。日本においては、「EOY Japan」として、日本のアントレプレナーを国際的なステージに輩出する表彰制度として2001年より実施されており、本年で22年目を迎えます。成長の可能性を持つアントレプレナーの活動を奨励し、先見性、リーダーシップ、功績により人々に希望を与えるアントレプレナーの貢献をたたえていることが特徴です。

EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー 2022 日本代表候補者

https://www.ey.com/ja_jp/news/2022/11/ey-japan-news-release-2022-11-01-03

この度 unerry 代表内山が受賞いたしました「Exceptional Growth 部門」は以下の観点を満たすアントレプレナー像を選出するものです。

- ・ 事業を成功に導き、注目度が高まっている、あるいは注目されている存在。
- ・ 後進のアントレプレナーのロールモデルとなる存在。
- ・ 海外で一定の影響力を有し、さらなる展開・拡大を予定している。
- ・ 革新的な技術やビジネスモデルによって事業を展開し、成果を挙げている。
- ・ 著しい成長を遂げた、あるいは成長途上であり、今後さらなる成長が期待されるアントレプレナー。

株式会社 unerry 代表取締役社長 CEO 内山英俊のコメント

「Exceptional Growth 部門」での受賞を大変誇りに思います。起業を志した最大の契機は、ミシガン大学大学院留学中、Google 創業者をはじめとした数多くの起業家と出会い、「たった一人のエンジニアが世界を変えられる時代に生きている」と肌で感じ、見える景色が変わったことでした。unerry は、現実世界をデータ化することでリアルとデジタルが融合した「心地よい未来」の実現を目指しています。「unerry, everywhere」という言葉をスローガンに、世の中にとって欠かせない社会インフラとなりグローバルでもその存在感を示すため、私自身、日本発のアントレプレナーとして前例なきチャレンジを続けてまいります。

内山英俊プロフィール：

ミシガン大学大学院コンピュータサイエンス修士。戦略コンサルティング会社、モバイルコンテンツ会社を経て2015年 unerry を創業。2022年東証グロース市場に上場。位置情報業界団体 LBMA Japan 理事として業界発展に取り組む。また現役ビジネスリーダーとして、グロービス経営大学院で12年間教員を務めた。

*本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

*本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

<お問い合わせ>

株式会社 unerry 広報 内山、柳田

information@unerry.co.jp

■株式会社 unerry について(<https://www.unerry.co.jp>)

リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank (<https://www.beaconbank.jp/>)」を運営する2015年創業のデータカンパニーです。GPS およびビーコン技術を活用し、スマートフォンアプリから取得する月間300億件超、約1.1億IDの屋内外の人流ビッグデータをAIで解析。「心地よい未来を、データとつくる。」というミッションを掲げ、OMOマーケティング支援や、スマートシティの実現に向けた事業等を展開しています。